（労働時間短縮・年休促進支援コース）
様式第１号別添（続紙１）　労働能率の増進に資する機器等を導入する場合の記載例

２　支給対象の事業

(1)指定対象事業場数（詳細は別紙に記載）		●　事業場
(2)事業実施予定期間		交付決定の日　から　●月　●日まで
(3)事業の詳細		
事業の内容	実施予定時期	所要額の内訳【 税抜 ・ 税込 】
ア　働き方改革推進支援助成金交付申請書２（１）①～⑤の事業		
		アの所要額計　円
イ　働き方改革推進支援助成金交付申請書２（１）⑥～⑨の事業		
建築事務所において CAD ソフトを導入する事業計画である。 現在、取引先から工事物件を設計するためのデータが送られてきても、既存システムとの互換性がなく、データを開くことができないため、１か月で平均●回程度行う必要があるデータ変換作業に、１回あたり●時間程度要している。その結果、残業が月●時間発生している。 今回導入予定の CAD は、取引先と同じデータを共有できるため、データ変換の作業が不要となる。このため、１か月あたり概ね●時間の作業短縮が実現し、本作業に従事する労働者●名の労働時間が１か月あたり●時間以上縮減し、残業時間の削減、休暇取得促進が見込まれる。	●月	CAD ソフト　●●費（@●●）　●●円 ●●費（@●●）　●●円 小計　●●円 イの所要額計　●●円
(4)　(3)に対する労働者の意見		
【意見を聴いた労働者の職・氏名】　●●職　●●　●●		
【意　見】 ●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●●		